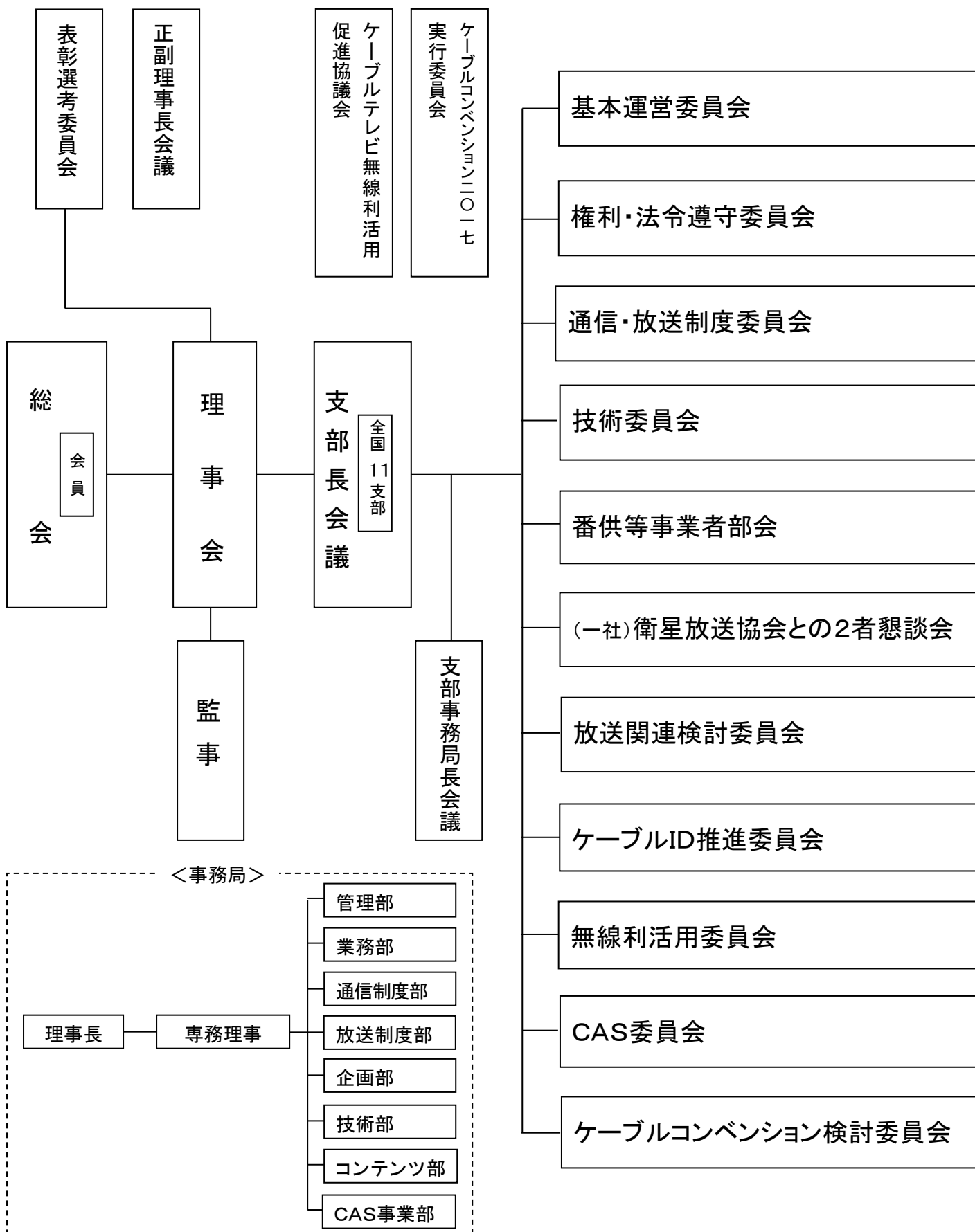


◆連盟 委員会組織



委員会名	基本運営委員会
<p>1. 平成 29 年度会議</p> <p>①基本運営委員会 : 3 回開催 (9/11、12/14、3/14)</p> <p>②ケーブル PF 連絡会 : 5 回開催 (11/13、12/13、2/6、2/26、3/12)</p> <p>③コンテンツ連絡会 : 6 回開催 (4/11、5/22、8/18、11/12、12/13、2/27)</p> <p>④人財・女性活躍連絡会</p> <p>【29 年度委員会改組前】</p> <p>人財委員会 : 1 回開催 (6/1)</p> <p>女性活躍推進部会 : 1 回開催 (4/18)</p> <p>【29 年度委員会改組後】</p> <p>人財・女性活躍連絡会 : 3 回開催 (9/20、12/6、3/7)</p> <p>人財育成部会 : 3 回開催 (10/30、12/1、2/27)</p> <p>女性活躍推進部会 : 5 回開催 (8/30、10/3、11/16、1/24、2/22)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>戦略的なテーマを総合的な視点で議論するために基本運営委員会を設置 (平成 29 年度 6 月)。本委員会の対象範囲は、ケーブル ID 推進委員会、無線利活用委員会、コンテンツ連絡会、ケーブル PF 連絡会、人財・女性活躍連絡会。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>基本運営委員会 : 平成 25 年 総務省「放送サービスの高度化に関する検討会」で示されたロードマップ進捗管理及び推進の場として設置された「新サービス・プラットフォーム推進特別委員会」等の委員会にてケーブル・プラットフォームの検討を行った。なお、6 月以降は委員会統合後の「基本運営委員会」が総合的かつ戦略的テーマを扱うこととなった。急増するインターネットトラフィック増への対応について、基本運営委員会傘下にケーブル PF 連絡会を設置し議論。平成 30 年 3 月に実態調査に基づく業界の目指す方向性を整理した。今後具体的実行策につながる対策メニューを整理する予定。また、コンテンツによる差別化競争に対応した業界コンテンツ戦略について、基本運営委員会傘下に委員長諮問会議を設置し、平成 30 年 6 月の取りまとめに向けて議論した。</p> <p>①ケーブル PF 連絡会 : 急増するトラフィックへの適切な対策を立てるために 4 つの実態調査を実施。個社単位調査 (各社の契約実態、対策状況など)、地域単位調査、トラフィック接続先コンテンツ調査、システム・コスト調査。これら情報を整理し、類型化して今度の対策案を整理した。平成 30 年度には同対策案を実例も交えて、対策マニュアルとしてまとめ、各社に活用を促していく。各社単位でできる対策を後押しするとともに、業界連携でのより大きな枠組みでの対策も引き続き検討を進めて行く。</p> <p>②コンテンツ連絡会 : ケーブル業界の強みである地域コンテンツの制作力向上の支援、ならびに全国流通を推進し、共同制作や海外展開も含めた二次利用、コンテンツの接触機会の増加により業界の認知を向上するため、以下の取組を実施した。</p> <p>「AJC-CMS」の運営・管理・『けーぶるにっぽん』シリーズの制作・配信、各種アワードの主催・後援コンテンツの海外展開、ケーブル 4K の推進、コミチャンアンケートの実施。</p> <p>・コンテンツ連絡会の平成 30 年度への申し送り事項、その他</p> <p>次期 AJC-CMS の開発を早期に進め、更なるコンテンツ流通の拡大、コミチャン編成の向上につなげる。</p> <p>③人財・女性連絡会 : 業界全体の人財 (=優れた人材) 交流の促進や育成のあり方について検討し、業界向上につながる業界全体の人財育成・女性活躍の推進を図る。</p>	

新連絡会の傘下には「人財育成部会」「女性活躍推進部会」を設置。人財育成や女性活躍の推進のあり方について議論し、具体的な推進方策を検討した。女性活躍推進部会の取組として「ケーブルテレビ業界における女性活躍推進に向けた業界行動宣言」を策定・公表した。

連盟会員事業者の幹部候補生を対象に、「次世代リーダー育成塾」を5つの塾で開催。

人財・女性活躍関係の総括イベントとして、「ケーブル人財フォーラム2017」を開催。

経営者向けの経営者塾を、3回の構成で開催。

JCTA WOMAN WORKSHOP を、全国6都市で地方開催。

・人財・女性連絡会の平成30年への申し送り事項、その他

多様な需要に対応するため、テーマを柔軟に設定して開講する「公開講座」の企画・実施。

女性活躍の推進を第一歩とし、多様な人財が活躍できる社会の実現を目指した、ダイバーシティの推進に向けた具体的施策の検討・実施。

委員会名	権利・法令遵守委員会
<p>1. 平成 29 年度会議</p> <p>【平成 29 年 5 月まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 : 2 回 (4/5、5/30) ・著作権委員会 : 2 回 (4/18、5/31) <p>【平成 29 年 6 月以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利・法令遵守委員会 : 2 回 (9/5、12/6) ・コンプライアンス WG : 6 回 (9/5、10/25、11/16、12/6、1/16、2/22) ・著作権 WG : 5 回 (9/5、10/25、11/16、12/6、2/22) <p>2. 活動目的</p> <p>ケーブルテレビ業界としての法令遵守の徹底を図り、社会から信頼され、国民に安心して利用される産業を目指す。また、情報化社会の進展により重要性を増す知的財産保護等への取り組みとして、ケーブルテレビ業界の立場から、著作権に関する問題・課題に対する包括的な処理を実現する。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>【コンプライアンス WG】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 総務省発行「消費者保護ルールに関するガイドライン」(電気通信/有料放送)の逐条解説版の作成 ② 「ケーブルテレビ事業の営業活動における消費者保護に関する自主基準及びガイドライン」の改訂 ③ 低炭素社会実行計画(2030年目標)の策定 ④ 改正割賦販売法によるケーブルテレビへの影響調査と対応の周知 ⑤ 改正電気通信消費者保護ルールについて平成 30 年 2 月～3 月全国説明会を実施 <p>【著作権 WG】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① JASRAC・NexTone との新規契約締結と受託業務実施 ② JASMAT 処理/aRma 処理に関する受託業務実施 ③ 著作権等管理団体との平成 31 年度以降の契約更新に向けた準備 ④ その他、著作権等管理事業の円滑な実施 ⑤ 各権利団体との現行契約ルールについて平成 30 年 2 月～3 月に全国説明会を実施 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>著作権管理 5 団体 (JASRAC/NexTone、aRma、レコード協会、CPRA) との契約期間満了を控え、平成 31 年度以降の新ルールの策定および各管理団体との契約締結の実施。</p> <p>徴収代行を実施していない団体との徴収代行開始に向けた交渉の実施検討。</p>	

委員会名	通信・放送制度委員会
<p>1. 平成 29 年度会議</p> <p>委員会 : 5 回開催 (5/11、9/6、11/6、1/18、3/8)</p> <p>セキュリティ WG : 15 回開催 (4/26、6/7、6/28、7/21、7/26、8/2、8/24、9/21、10/16、11/22、12/7、12/15、1/18、1/24、2/9)</p> <p>接続 WG : 4 回開催 (10/4、12/6、1/19、2/14)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>①通信・放送制度に関し業界の方向性や利益に合致した施策反映を行い、会員事業者との共有を図る。</p> <p>②通信及び放送の法制度に関する情報の会員事業者への情報提供を行う。</p> <p>③重要インフラ活動の推進と深化を図る。</p> <p>④情報セキュリティ等に関する情報の会員事業者への提供。</p> <p>⑤パブリックコメント募集に対して、ケーブル業界の利益実現に向けた検討に基づく意見応募を行い、必要な働きかけを実施する。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>①重要インフラにおけるセプターカウンシル活動に参加し、業界のプレゼンスを高めるとともに、会員事業者への情報展開を実施。</p> <p>②内閣官房セキュリティセンターが主催する分野横断的演習への参加 (14 社) 等、会員事業者のセキュリティ対策向上への取組みをフォローした。</p> <p>③総務省「円滑なインターネット利用環境の確保に関する検討会の方向性 (案)」のパブリックコメントへ意見応募し、業界利益に合致した主張を行った。</p> <p>④BCP (事業継続計画) について、セキュリティ WG にて経営戦略と連動する最新の BCP の考え方に基づいたガイドラインと雛形を作成し、事業者へ展開。</p> <p>⑤3 つの FTTH 提供形態の内、接続方式 (シェアドアクセス) によるトリプルプレイ対応のコスト等を試算するシミュレータを接続 WG にて作成している。</p> <p>⑥個人情報保護法の改正対応として、従来の規程雛形ではカバーできない「放送の視聴履歴の取扱い規程」や 3 細則を作成し、事業者へ展開。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>①通信・放送に関する法令、ガイドライン等に関する情報を適宜展開するとともに、業界としてのガイドライン作成等、必要な対応を検討・実施する。</p> <p>②重要インフラ活動の推進および深化を図るとともに、情報通信関連の各種協議会等に参加し、事業運営に有用な情報等の収集・展開に努める。</p> <p>③BCP について、策定ガイドの事業者への展開に加え、訓練・演習等の機会を事業者提供するなど、BCP の浸透に努める。</p> <p>④FTTH「接続方式」のトリプルプレイ対応のシミュレータを事業者へ展開するとともに、「接続方式」に対する課題の整理を行う。</p> <p>⑤改正個人情報保護法に対応するため、「個人情報保護に対する規程雛形」の全般を見直し、必要に応じて規程の修正や追加を行う。</p> <p>⑥セキュリティ資料館の見直し等を通じ、サイバー攻撃対策等の情報展開を強化し、事業者の対応能力の向上を図る。</p>	

委員会名	技術委員会
<p>1. 平成 29 年度会議</p> <p>技術委員会 : 6 回開催 (8/30、10/13、12/12、2/16、4/10、6/4)</p> <p>伝送路・棟内設備 WG : 2 回開催 (1/31、3/20)</p> <p>地中化・共架 WG : 3 回開催 (10/6、12/21、2/15・16)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>① ケーブルテレビに関する技術的課題などへの対応。</p> <p>② 日本ケーブルラボとの技術的課題に関する連携・検討。</p> <p>③ 他委員会との技術的課題に関する連携・検討。</p> <p>④ 地中化や電柱共架についての連携・検討。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>【伝送路・棟内設備 WG】</p> <p>① 4K・8K 再放送に向けた放送 256QAM 伝送に係る技術検討の続きとして、大規模集合住宅における放送 256QAM 伝送の実証試験を実施し、棟内設備の伝送品質特性として放送 64QAM 信号と放送 256QAM 信号で大きな差異が生じないことを確認した。</p> <p>② 今年度より、FTTH に取り組む事業者への技術的支援や放送 256QAM 伝送時の課題対処を目的とした相談窓口として「伝送路高度化タスクチーム」を設置し、事業者からの相談に対応した。</p> <p>③ BS 右旋帯域再編に向けて、機器ベンダーへのヒアリングや日本ケーブルラボでのテストベッドの結果を基に事業者として対応する内容を纏め、BS 放送事業者との調整やケーブルテレビ事業者への周知徹底を図った。</p> <p>【地中化・共架 WG】</p> <p>無電柱化推進への対応として、総務省、経済産業省、国土交通省及び関係事業者との円滑な協議を、地中化・共架 WG 無電柱化対策 PT が主体となり対応した。道路法第 37 条が改正され、国が管理する緊急輸送道路への新規占用が禁止され、国土交通省に対して他電線管理者と連携し、緩和措置を要望し、会員には各都道府県道においても運用が開始されることへの周知を行った。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>引き続き FTTH 化の普及促進に向けた取り組みを進めると共に、新 4K8K 衛星放送の再放送の実施に向けたケーブルテレビの課題については、日本ケーブルラボ、日本 CATV 技術協会、放送サービス高度化推進協会等と連携して技術課題の解決を図る。</p> <p>無線技術に関する課題については、「無線利活用委員会」や「ケーブルテレビ無線利活用促進協議会」での検討を中心に継続する。</p> <p>地中化に関する課題については 国土交通省との定期的な協議継続、ケーブル業界の課題の共有と施策への反映を要望。業界に関連する地中化関連各種法令・制度等の情報収集と会員への情報提供。関係省庁等へ地中化関連の財政面・予算面での支援要望を継続。無電柱化推進法に基づく事業者責務としての技術開発への取り組み継続。</p>	

委員会名	番供等事業者部会
<p>1. 平成 29 年度会議 部会：11 回開催（8/17、9/12、10/3、11/14、12/6、1/16、2/6、3/13、12/6、2/7、3/7）</p> <p>2. 活動目的 ケーブル事業者と番組供給事業者等との協力関係を強化し加入拡大、多チャンネルブランドの向上に取り組む。</p> <p>3. 活動概要 下記 3 テーマにて検討、実施した。</p> <p>① 多チャンネルの加入拡大（共同マーケティング WG）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STB 設置済みで、地デジコースのみ契約あるいは地デジ・BS 再送信コースのみ契約者を主な対象とした加入拡大施策の実施。 ・ 加入拡大成功局のノウハウを蓄積し、加入獲得、解約防止策を各オペレータに対し水平展開。 ・ 業界活性化に向けた新たな取り組み施策 ・ 有料多チャンネル共同キャンペーン（平成 29 年施策）のレビューと今後の新施策の検討。 <p>② いい番組みようキャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 番組供給事業者、ケーブルテレビ、スカパーの有料多チャンネル放送業界がプラットフォームを超えて連携、豪華プレゼントキャンペーンを実施した。 <p>③ セミナーの実施（次世代研究 WG）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレビマーケットの現状分析と未来予想を研究。 ・ ケーブルテレビの 4K/8K 対応について調査・研究する機会を提供。 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 平成 29 年度活動内容を継続検討し、施策の具体化を行う。 特に多チャンネルの加入拡大・いい番組みようキャンペーンについては分析結果をもとに、より効果的な施策の実施を行う。</p>	

委員会名

(一社)衛星放送協会との2者懇談会

1. 平成29年度会議

懇談会：2回開催（4/7、10/31）

2. 活動目的

多チャンネル放送における(一社)衛星放送協会(サプライヤー)との関係を強固なものとし、多チャンネル加入者拡大をめざすとともに共通の諸問題の解決を図る

3. 活動状況

① 法人・業務契約の指針の改定の報告

② 「放送を巡る諸課題に関する検討会」及び「放送コンテンツの製作・流通の促進等に関する検討委員会」に関する報告

③ 2者懇談会活動概要の整理

4. 次年度への申し送り事項、その他

ケーブル事業及び番組供給事業に関する両業界に係る課題について、円滑に対応し柔軟に解決する機能を保持し、両業界の関係維持に努める。

委員会名	放送関連検討委員会
<p>1. 平成 29 年度会議</p> <p>放送関連検討委員会 : 1 回開催 (4K8K 推進 WG 合同開催 8/22)</p> <p>4K/8K 推進 WG : 3 回開催 (8/22、11/6、3/6)</p> <p>高度 BS 再放送同意タスクチーム : 1 回開催 (2/14)</p> <p>IP 放送検討タスクチーム : 4 回開催 (9/11、10/5、11/30、3/7)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>放送に関連する事案について調査・研究・検討・活動を行う。</p> <p>3. 平成 29 年度の活動概要</p> <p>①放送関連検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 4k8K 衛星放送の再放送関連課題への対応 <p>②4K/8K 推進 WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 4K8K 衛星放送の再放送同意協議への対応 ・周知広報戦略の策定 ・各事業者向けに新 4K8K 衛星放送再放送対応マニュアル (1 年前編) の策定と事業者への展開 ・総務省主催 4K8k 推進連絡協議会への対応 <p>③高度 BS 再放送同意タスクチーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NHK 及び民放の新 4K8K 衛星放送の再放送同意取得に向けた放送事業者との交渉方針の検討 <p>④IP 放送検討タスクチーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IP を活用した新 4K8K 衛星放送等の IP 放送技術的条件の議論 ・ケーブル業界における将来の IP 放送対応を想定した意見集約と課題整理 ・総務省主催の研究会との連携 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 4K8K 衛星放送の再放送へむけた対応 ・区域外再放送の激変緩和策延長地域への対応と情報共有 ・JASMAT との契約更新進捗フォロー ・第 2 ネットワーク ID 協議未完了地区への支援 	

委員会名	ケーブル ID 推進委員会
<p>1. 平成 29 年度会議 ケーブル ID 推進委員会： 5 回開催 (5/10、7/18、11/13、12/6、3/6)</p> <p>2. 活動目的 ケーブル ID プラットフォームを活用した事業者の収益に資する新サービスの検討と導入推進</p> <p>3. 活動概要</p> <ul style="list-style-type: none">①ケーブル ID の普及展開 各種説明会を実施しケーブル ID プラットフォームの利用を促進した。今年度末時点で採用 71 社、ID 数 100 万超まで増加した。今後は業界内情報連携プラットフォームにてケーブル ID プラットフォームを利用することとし、さらなる採用者増、ID 数増を目指す。②ケーブルクラウドファンディング（地方創生 PJ）の立ち上げと利用促進③ACS 検討 第三世代 STB 導入に伴う管理業務の効率化と視聴データ活用を目的として ACS 導入の検討と導入計画を策定④BDP 検討 業界ビッグデータ活用プロジェクトとして検討を実施。RFP を発出し 4 社から提案を受けた。各社からの提案を比較整理し今後の進め方を整理している段階。今度は当面のデータ活用施策と取得すべきデータを整理し、活用施策の推進体制とシステム化計画を策定する。⑤「ポケットカルテ」サービスの業界内展開、および更なる普及展開策の検討ならびに ID 連携を活かした業界のヘルスケアサービスのあり方について議論。⑥マイナンバーカード活用を視野に入れたケーブルテレビにおける公的個人認証の実証事業の進捗管理。 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ ACS 事業開始のための連盟定款変更（6 月総会付議予定）・ BDP 導入計画および活用施策のスケジュール化	

委員会名	無線利活用委員会
<p>1. 平成 29 年度会議 無線利活用委員会:3 回開催(6/7、10/31、2/7)</p> <p>2. 活動目的 業界一体となった無線戦略構築と無線事業化の推進を行っていく。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>①無線推進体制の整備 無線事業の重要性が増す中、無線を専門的に事業推進する業界体制が必須となってきたことを踏まえ、理事会の承認を経て、住友商事(株)の子会社(株)BWA ジャパン(以下、BWAJ)を業界の無線推進会社として指定。平成 29 年 9 月に MVNO プラットフォームの運用実務を BWAJ に引き継いだ。BWAJ は平成 29 年 11 月に第三者割当増資を実施し、事業者が 47.3%を出資する事業会社となり、平成 29 年 12 月に「無線利活用委員会」の委員長がケーブル業界の代表として取締役役に就任した。</p> <p>②地域 BWA は、平成 30 年 3 月末時点で 140 社となり、平成 29 年 1 月時点の 45 社より大幅に増加した。今後さらに広く多くの事業者が免許取得に動けるよう支援していく。</p> <p>③Wi-Fi については、「無線利活用委員会」傘下の Wi-Fi 推進プロジェクトにて、Wi-Fi ネットワークの構築、業界内外連携を推進すべく検討。公的資金の活用も検討して Wi-Fi インフラの構築を加速していく。</p> <p>④MVNO は平成 30 年 3 月末現在で 116 社が MVNO 事業を開始し、加入数は 7 万回線を超えた。又ケーブル ID と連携した新サービスを平成 29 年 7 月から開始、10 分通話かけ放題サービスや au SIM サービスを実現した。今後、ケーブル ID を上手く活用し新サービス導入を効率的に行えるよう取組む予定。</p> <p>⑤5G は、平成 31 年 3 月に実施される 3.7GHz 帯、4.5GHz および 28GHz 帯の 5G 帯域割当において地域事業者に対して帯域が割り当てられるように、積極的に推進することを平成 29 年 10 月の「無線利活用委員会」にて確認。平成 30 年より地域 BWA 推進プロジェクトを地域 BWA・5G 推進プロジェクトに改め推進することとし、情報通信研究機構、日本ケーブルラボ等と連携しフィールド実証を行い、地域における 5G 活用のモデル化を進めている。</p> <p>⑥無線コアは無線利活用戦略に基づき、全国キャリアとのローミングを見据え、より安価に有線と無線を一体的に提供できる柔軟性と拡張性の高い業界共通のコアネットワーク網を構築すべく取り進めている。平成 29 年 12 月に日本国内に実績を持つベンダー 7 社に提案依頼し、平成 30 年 1 月より提案内容を精査し、発注に向けた検討を進めている。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域 BWA の事業者免許取得の促進 ・無線利活用戦略に基づく、MVNO、地域 BWA、Wi-Fi、IoT および有線との融合に向けたアクションプランの精緻化と具体的推進。 ・IoT は情報通信研究機構や日本ケーブルラボと連携しフィールド実証に取り組む。 	

委員会名	CAS 委員会
<p>1. 平成 29 年度会議 CAS 委員会：3 回開催（9/4、11/8、2/15）</p> <p>2. 活動目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ①B-CAS カード利用料・管理料低減に向け、B-CAS 社との協議実施。 ②B-CAS カードの効率的・安定的運用のための諸課題の検討、推進。 ③新 CAS 方式（ACAS）利用に関する事項の検討。 <p>3. 活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① B-CAS カード利用料・管理料の見直し依頼についての方針検討を行い、値下げ余地有無の確認、および利用料維持の為の取組の提示を求める旨を B-CAS 社に対し申し入れた（12 月）。 申入れへの回答（現行料金維持）を受け（1 月）、対応を協議し、回答を受け入れることとし、コスト削減努力を再度申し入れて、協議を終了した（2 月）。 ② B-CAS カード運用状況（カード年間配布・返却・課金枚数）および将来課題に関して情報交換を行った。 ③ 新 CAS 方式導入動向、および連盟 ACAS スキーム運用状況について情報共有を行った。 ④ 偽造・改ざん B-CAS カードに関し、対策状況について B-CAS 社と情報交換を実施した。 ⑤ 次世代 CAS 運用タスクチームにて、新 CAS 導入・運用・スケジュールの検討・共有、ケーブル向け新 CAS 方式利用契約書（新 CAS 協議会文書）、ならびに EMM 課金フローの検討を行った。 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新 CAS 方式普及状況についての情報を収集し、B-CAS カード運用への影響を分析、必要な取り組みを検討する。 ②B-CAS カードと利用料・管理料の見直しについて 新 CAS 方式普及による影響（①）を考慮に入れ、 B-CAS 社と協議を実施する。なお、平成 30 年度については利用料維持を受け入れている。B-CAS 社とは事業状況情報交換含む協議を毎年実施する事を確認している。 ③偽造・改ざん B-CAS カードについて B-CAS 社対策に協力して、業界として必要な対策を検討実施する。 ④ACAS 利用に関する事項（ID/Km 費、EMM 暗号化費等）を検討、新 CAS 協議会運営等に反映させる。 	

委員会名	ケーブルコンベンション検討委員会
<p>1. 平成 29 年度会議</p> <p>【ケーブルコンベンション 2017】</p> <p>検討委員会 : 2 回開催 (4/19、5/17)</p> <p>ミライ☆部会 : 8 回開催 (4/14、4/27、5/12、5/25、6/7、6/22、7/6、11/27)</p> <p>ケーブルコンベンション 2017 実行委員会 : 3 回開催 (4/4、6/21、9/25)</p> <p>ケーブル・アワード WG : 5 回開催 (11/24、12/12、3/8、5/31、7/6)</p> <p>【ケーブルコンベンション 2018】</p> <p>検討委員会 : 3 回 (10/18、12/20、3/22)</p> <p>ミライ WG : 5 回開催 (2/8、2/9、2/23、3/8、3/27)</p> <p>ケーブル・アワード WG : 1 回開催 (11/17) 以降 Mail 審議</p> <p>2. 活動目的</p> <p>①ケーブルコンベンション 2017 (7 月開催) に向けた企画および運営の検討、開催並びに総括。</p> <p>②ケーブルコンベンション 2018 の実施検討</p> <p>3. 活動概要</p> <p>①ケーブルコンベンション 2017 は、東京国際フォーラムにおいて 7 月 20 日、21 日の日程で開催。</p> <p>②ケーブルコンベンション 2017 は、「Innovating your life～もっと生活が変わる、もっと地域が変わる～」を Key コンセプトとして企画、業界の若手が参加を促すような企画をたて、全ての行事をホール棟で開催した。</p> <p>③ミライ☆部会に 4 つの WG を設置し、中堅・若手社員目線による個性的なテーマやスタイルでセミナーを企画・実施し、多数のセミナー受講者を迎えることが出来た。</p> <p>④ケーブルコンベンション 2017 では、来場できなかった会員にもセミナー視聴環境を提供するため初めて VOD によるストリーミング配信を実施した。</p> <p>⑤ケーブル・アワード WG では、ケーブル・アワード 2017 の企画立案を行い、事前告知として「プロモーションビデオの制作」、「オペレータ/サプライヤー会員への周知に係る質・量の拡充」を実施した。</p> <p>⑥ケーブルコンベンション 2018 は 7 月 19 日、20 日の日程で東京国際フォーラムにて開催することとしており、基本コンセプトの策定や委託事業者の選定を経て、企画および運営の準備を進めている。</p> <p>⑦平成 30 年も本委員会の下部組織として「ミライ WG (旧ミライ☆部会)」を設置してセミナーの企画を取り進めると共に、ケーブル・アワード WG を設置してケーブル・アワード 2018 の企画を進めている。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>①ケーブルコンベンション 2018 の具体的な企画内容を確定し、安全且つ効率的な運営と合わせイベントの成功を目指す。</p> <p>②ケーブルコンベンション 2018 の総括実施、ケーブルコンベンション 2019/20 開催検討を実施。</p>	